

古河電工

2022年3月期 決算説明会

2022年3月期 決算説明会

2022年5月12日 実施

[登壇者]

1名

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏 (以下、福永)

2021年度決算のポイント

前年比

- 前年のコロナ影響からの需要回復機会をとらえ、増収増益
- 主に自動車部品事業の東南アジア拠点でのコロナ影響（緊急輸送費、BCM対応費用等）やグループ全社における輸送費・材料費高騰の影響はあったものの、インフラおよび機能製品セグメントで増益
- 特別利益は減少も、持分法投資損益の改善により、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円と前年並みの水準を確保

前回予想比

- 主に自動車部品事業における輸送費増加等により営業利益は下振れも、持分法投資損益等の改善により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想に対し上振れ

	FY19 a	FY20 b	*FY21 前回予想 c	FY21 d	前年比 d-b	前回予想比 d-c
売上高	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305
営業利益	236	84	130	114	+30	▲16
経常利益	228	52	175	197	+145	+22
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	70	101	+1	+31
調整前 平均	682	770	1,105	1,136		
為替 平均	109	106	111	112		

*2022/2/3公表

福永：はい、福永でございます。お忙しい中、ご出席賜り、大変ありがとうございます。

それでは、私より2021年度決算についてご説明申し上げます。それでは、お手持ちの資料3ページ目をご覧ください。

2021年度の決算のポイントということで記載させていただいております。

右下のところが、P/Lという形になります。青字でハイライトしているところが21年度の実績ということになります。数字を見ていただきますと、売上高9,305億円、営業利益114億円、経常利益197億円、親会社に帰属する当期純利益、こちらは101億円という結果となりました。増収増益ということになっております。

左上の説明で申し上げますと、前年度から比べますと、コロナ影響からの需要回復機会を捉え、増収増益ということでございます。

一方で、主に自動車部品事業でのコロナ影響、東南アジアでのコロナ影響、これによって緊急輸送費、BCM対応費用等が発生しました。また、グループ全体においても、輸送費、材料費高騰の影響があったんですが、インフラ、機能製品セグメントでは増益となりました。

特別利益に関しましては、前年より減少いたしました。持分法投資損益の改善ということもございまして、親会社株主に帰属する当期純利益、こちらは101億円と前年並みということになりました。

前回予想比でいいますと、自動車部品事業における輸送費増加等により、営業利益は下振れということになりますけれども、持分法投資損益の改善により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想に対して上振れという結果となっております。

■ 半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢、上海ロックダウンの長期化によるサプライチェーン混乱の影響を加味し22年度の業績予想を策定

・売上高

インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収*

* 銅価変動の影響：+334億円

(1,136円/kg→1,260円/kg)

為替影響：+324億円

(112円/米ドル→120円/米ドル)

・営業利益

顧客減産、原材料・輸送費高騰のリスクはあるも、自動車部品、情報通信ソリューション事業の増収、自動車部品事業における前年度の一過性費用（緊急輸送費）解消、価格転嫁の推進により、営業利益は225億円

・親会社株主に帰属する当期純利益

持分法投資損益、特別利益の減少を見込むも、営業利益の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は140億円

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	FY22 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	8,116	9,305	10,500	+1,195
営業利益	84	114	225	+111
経常利益	52	197	260	+63
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	140	+39
銅建値 平均	770	1,136	1,260	
為替 平均	106	112	120	

それでは、次 4 ページをご覧ください。

こちらは 2022 年度、今期でございますけれども、通期の予想でございます。

半導体不足であったり、ロシア・ウクライナの情勢であったり、上海ロックダウンの長期化ということもございまして、サプライチェーンの混乱、こういったことでさまざまな影響が出てまいります。そうした影響を加味し、2022 年度の業績予想を策定しております。

売上高に関しましては 1 兆 500 億円、営業利益に関しましては 225 億円、経常利益は 260 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 140 億円と見ております。売上高につきましては、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収となります。

また、後ほどご説明いたしますが、銅価変動、銅価の上昇、為替、こちらの影響でのプラスということもございます。

営業利益に関しましては、顧客減産、原材料・輸送費高騰のリスクということがございますけれども、自動車部品、情報通信ソリューション事業の増収。自動車部品事業においては前年度の先ほど申し上げた東南アジアを中心にしましたコロナ影響にかかわる一過性の費用、こういったものが解消してまいります。

また、価格転嫁を推進していくということで営業利益は 225 億円ということを予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、持分法投資損益、こちらは減少してまいりますけれども、特別利益、あるいはこちらも減少してまいります。

一方で、営業利益の増加ということございますので、親会社株主に帰属する当期純利益は 140 億円ということで想定しております。

■ 22年3月以降、主要経済指標／自動車市場環境は大きく悪化

	変化の方向	22年見通し
世界GDP		4.2 → 3.3% (▲0.9ポイント)
日本GDP		3.7 → 2.6% (▲1.1ポイント)
米国経済		4.2 → 2.8% (▲1.4ポイント)
自動車市場		世界生産 8,330万台 → 8,030万台 (▲300万台)
半導体市場		半導体出荷増加率 9 → 13% (+4ポイント)

(注) 当社予測

それでは、5 ページをご覧ください。

こうした予想をどういった市場環境、市況に基づいて予想したかということを記載させていただいております。

実際、2022年3月以降、主要経済指標というのは、悪化してきておるところでございます。自動車関係に関しましても大きく悪化しております。世界GDP、日本のGDP、米国経済、自動車市場、こちらは昨年度末の12月ぐらいに見込んでた数字から、いずれも足元ではポイントを下げしておりますし、自動車に関しましては台数も下がっているという状況でございます。

ただし、半導体市場に関しましては、半導体メーカー、製造するメーカーに関しましては半導体不足ということの裏返しで、引き続き伸びていくと見ておるところでございます。

2022年度通期予想 前提

■ 足元の事業環境を踏まえ、リスク要因と影響額を想定。その上で、価格転嫁や生産性改善等の施策を積み上げ、営業利益予想を策定。今後、グループ全体での更なる取り組みを推進

- ・原材料費：主に樹脂、エネルギーコストの上昇
- ・輸送費：主に自動車部品事業でのコスト増
- ・その他固定費：操業度上昇に伴う製造間接費の増加とコロナ禍で抑制した活動費の戻り

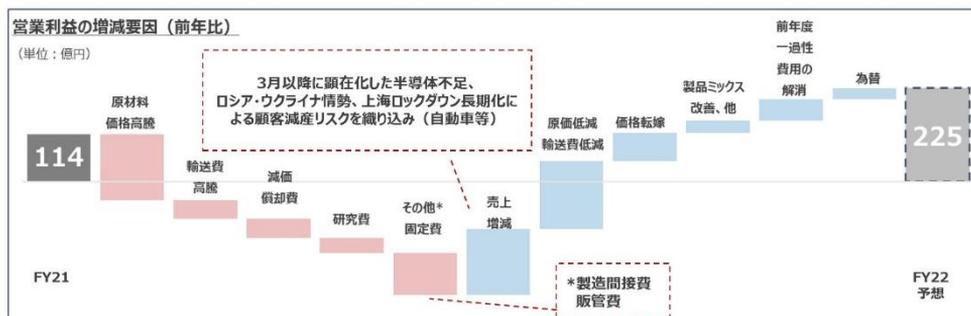
- ・売上増減：ファイバ・ケーブル拡販継続、自動車部品生産増（コロナによる混乱からの回復）
- ・原材料・輸送費高騰分の価格転嫁、原価低減等
- ・一過性費用の解消：21年度は自動車部品事業で緊急輸送費が発生

グループ全体の取り組み

原材料不足・価格高騰
輸送費高騰・物流混乱



- ・販売価格への転嫁
- ・原価低減
- ・調達ルートの見直し
- ・複数社購買
- ・代替材料への切り替え
- ・物流ルート、取引契約形態の見直し
- ・積載効率の改善



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

こういった前提に基づいて予想したものでございますけれども、足元の事業環境、今申し上げたような状況を踏まえて、リスク要因と影響額を想定いたしました。

その上で自助努力という点での価格転嫁であったり、生産性改善等の施策を積み上げて、営業利益想定を策定しております。当然、今後グループ全体での、さらなる取り組みも推進してまいります。

下のところにウォーターフォールございます。赤字のところマイナス要因、これは外部要因によるマイナス。加えて、将来に向けた投資、あるいは操業度が上がってくるという中で固定費、特に製造間接費の増加等ございます。こういったマイナス要因を、売上増加、原価低減、価格転嫁、製品ミックス、生産性改善といったところ、こちらを進めてまいります。

加えて、自動車関係で特に大きく発生しました一過性の費用、こちら解消してまいります。加えて、為替に関しましても円安がさらに進むといったふうに見立てておりますので、結果的には225億円といった数字にしたというのがこの背景でございます。

グループ全体の取り組みについては右に記載させていただいております。価格転嫁、原価低減、調達ルートの見直し等々、当然やるべきことをしっかりやっていくということで改善を進めてまいります。

21年度総括

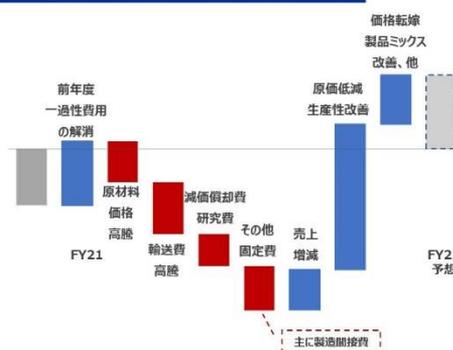
自動車部品事業は、前年度のコロナ禍からの自動車市場回復や新車種への納入立上げにより増収も、コロナ影響による東南アジア拠点の出勤率低下や緊急輸送費・BCM費用発生、輸送費・原材料費高騰により大きく減益。

22年度取り組み

1. 今年度受注済み・立上げ案件への対応
 - ・グローバル車種向けハーネス等による増産投資効果発現
 - ・機能部品（SRC*1、BSS*2、周辺監視レーダ）の商圏拡大

*1 SRC（ステアリングコントロールユニット） *2 BSS（鉛バッテリー状態検知センサ）
2. 顧客の急な生産計画変動にも対応できるモノづくり、在庫管理の徹底（顧客への買取り要請含む）
3. 原材料費・物流費高騰分の市況スライドの適用含む価格転嫁、生産性改善等

自動車部品・電池 営業利益 FY21→FY22予想



続いて、8 ページをご覧ください。21 年度自動車の方の総括でございます。

21 年度、前年度のコロナ禍からの回復と、あるいは新車種の納入立上げというプラス要因がございましたけれども、繰返しになりますが、コロナ影響、こちらで大きくマイナス、加えて輸送費、原材料高騰の影響も大きく受けました。結果的に大きく減益となっております。

22 年度に関しましては、今年度の受注済み、立上げ案件、これをしっかりやりきることとでございます。また、顧客の急な生産計画変動、急な減産、急な増産要請、こういったことに対応できるモノづくり、加えて在庫管理の徹底ということも進めてまいります。

加えて、急な変動の場合、われわれがコントロールできない部分に関しましては、お客様への買取り要請ということも進めてまいります。また、原材料価格、物流費の高騰、こちらにつきましては市況スライドの適用を含む価格転嫁、生産性改善、こちらを進めてまいります。

右のウォーターフォールを見ていただきますと、一過性費用を解消するというのが一番最初のプラス要因となっております。これを解消させる。一方で価格高騰の影響等がございます。将来に向けての投資、操業度上昇によるコスト増というところを、情報通信と同じでございますが、売り上げの増加、生産性改善、価格転嫁、製品ミックス改善といったところで、来年度に向けて大幅な改善、黒字化というところを進めてまいります。

設備投資・減価償却費・研究開発投資

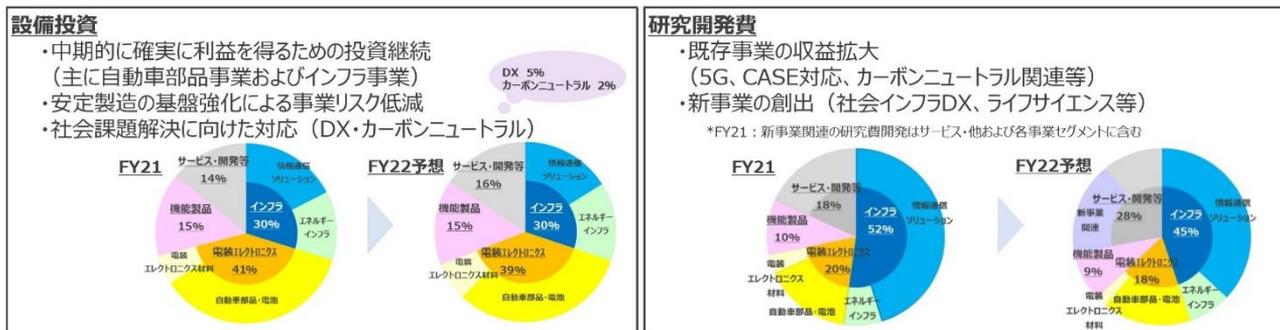
■ 事業利益拡大とSDGsを意識した社会課題解決型事業創出に向けた対応を強化

- ・設備投資 : 中期的な利益拡大および安定製造に向けた事業リスク低減のための投資
- ・研究開発投資 : ビジョン2030でめざす社会課題解決に向け、新事業創出の推進・加速のため増額

(単位:億円)

	FY20	FY21	FY22予想	前年比
	a	b	c	c-b
設備投資	400	381	470	+89
減価償却費	322	337	380	+43
研究開発費	202	208	240	+32

<22年度の注力領域>



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

9

続きまして 9 ページ、設備投資・減価償却費・研究開発投資の件でございます。

2021 年度につきましては、当初、年度初めは 450 億円の設備投資計画をしておりました。われわれどもは将来、ビジョン 2030 に向けて、バックキャストの形で、毎年着実に必要なものは、投資は続けてきております。

一方で、足元の市況の変化、お客様の状況の変化、こちらにつきましては、変動を予測するという形で投資を抑制する、あるいは先送りにするといったようなことも行っております。この結果、380 億円といったところが 2021 年度の結果となりました。

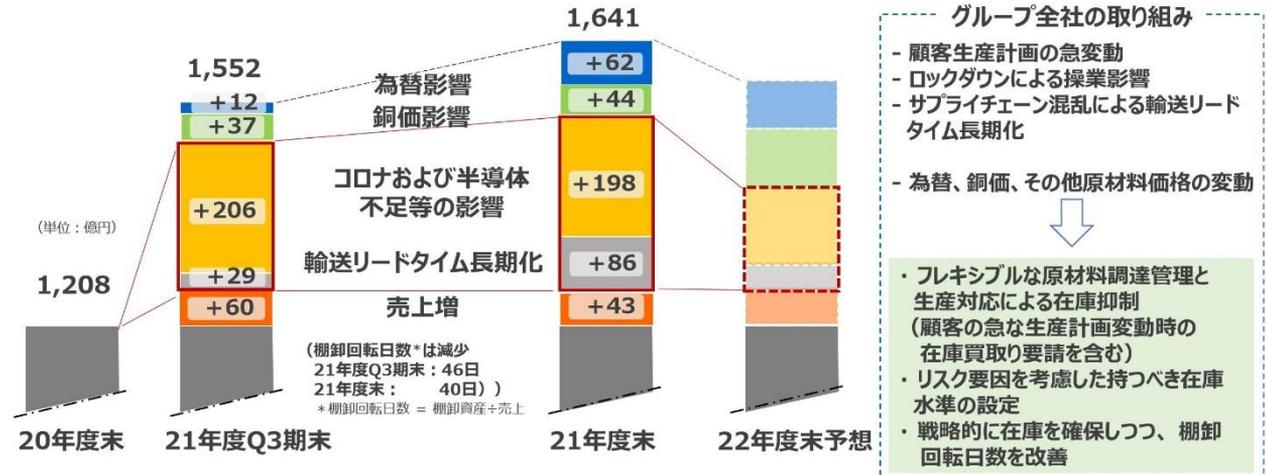
研究開発投資につきましては、2021 年度も将来に向けた投資、先端技術に関する投資、こちらはしっかり進めております。22 年度につきましては、設備投資 470 億円、減価償却費 380 億円、研究開発投資の 240 億円、進めてまいります。当然、22 年度に関しましてもお客様、あるいは市況の状況を見ながら進めていくところとは変わりません。

22 年度の投資の内容としては、中期的に確実な利益を得るための設備投資、こちらは継続してまいります。また、安定製造の基盤強化というための事業リスク低減のための投資を進めてまいります。

また、社会課題解決といった点から DX・カーボンニュートラル、こういったことに向けての投資も継続すると、あるいは、増やしていくということで、今回の投資計画を練っておるといところでございます。

棚卸資産

- コロナ禍や半導体等の影響に加え、FY21Q4の急激な銅価高騰、為替変動により21年度末の棚卸資産は増加
- 顧客の生産計画変動や輸送リードタイム長期化へのフレキシブルな対応と在庫管理を徹底



続いて、10 ページ。こちらは課題となっております棚卸資産についての説明でございます。

下のグラフをご覧くださいますと、20 年度末 1,208 億円、こちらをベースにわれわれどもは棚卸の回転日数等を改善していくということで、棚卸資産の適正化ということを図っていくことを計画しておりました。

その中ではございましたけれども、売上増に伴う増加というところ、これはある程度吸収できていくというものなんですけれども。一方でコロナおよび半導体不足による影響、そのための在庫確保であったり、あるいはリードタイムの長期化、こういったものは一時的な要因として、21 年度第 3 四半期から、あるいは 21 年度末にかけて、なかなか状況は好転しないという実態がございます。

ただし、22 年度、こういった状況を徹底的に棚卸の内容を分析する。それに対しての打ち手をとるということで、適正化を図ってまいります。この部分で棚卸資産が減るといったことがございます。

ただ一方で、こちらも為替影響、銅価影響の影響を受けております。この分、どうしても棚卸資産が増えてしまうという影響。この部分が、今年度、銅価がさらに高騰する、為替に関しましては円安が進むという前提では、さらに膨らんでいくというリスクがございます。その中で棚卸資産の適正化というのは運転資本にとっては非常に重要なファクターでございます。しっかりと改善を進めていくということで計画を入れております。

- 21年度は銅価高騰、為替変動、サプライチェーン混乱等による運転資金増加により有利子負債は増加も、増益により事業資産営業利益率は改善
- 資本効率重視の経営強化を目的に、22年度から新たな管理指標としてROICを導入。ROICスプレッドを事業評価における意思決定のプロセスに反映

	FY19 実績 a	FY20 実績 b	FY21 実績 c	前年比 c-b	FY22 予想 d	前年比 d-c
ROIC			2.0%	-	3%	+1.0
ROE	7.2%	4.0%	3.7%	▲0.3	5%	+1.3
NET D/ELレシオ	0.8	0.8	1.0	+0.2	1.0	+0.0
自己資本比率	30.2%	31.2%	29.8%	▲1.4	30%	+0.2
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産*)	6.1%	2.2%	2.6%	+0.4		-

*事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

11 ページは、経営指標でございます。

21 年度に関しましては、銅価高騰、為替変動、サプライチェーン混乱という同様の影響ではあるんですけれども、運転資金の増加ということがございます。その結果、有利子負債は増加ということになっておりますが、増益によって事業資産営業利益率に関しては、改善ということになっております。ただ、まだまだ数値としては満足いくものではございませんので、22 年度、事業環境をもとにして、ここに記載のような数字を予定しております。

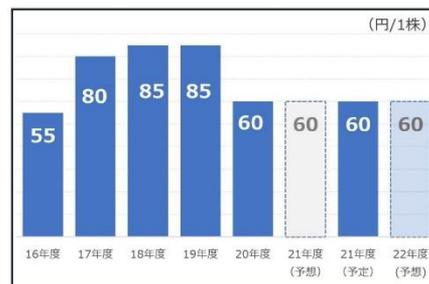
われわれにとって、やはり財務指標、経営指標、これらの指標というのは非常に重要なものですので、今月末に公表いたします中期計画の中でも、われわれの資本効率重視、こういった経営のプロセス、あるいはロードマップというのをお示したいと考えております。

22 年度から新たな経営管理指標として ROIC、さらに ROIC スプレッドを意識するということで、事業評価における意思決定のプロセスに反映してまいります。

■ 21年度の配当は、当期の業績等を踏まえ 1株当たり60円（従来予想と変わらず）といたします

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

この基本方針のもと、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ／自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務基盤の健全性を確保し、株主還元については経営の最重要事項の一つと位置付け、安定配当を継続しております。



*2021/5/14公表

※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にて表示しております。

■ 22年度の配当は、業績等を踏まえ 1株当たり60円を予想しております

続いて、12ページをご覧ください。株主還元についてでございます。

21年度の配当は当初の予定通り、1株あたり60円といたします。基本は安定配当を継続することとさせていただきます。60円の配当とさせていただきます。22年度の配当につきましても、業績等を踏まえ、一株当たり60円ということで予想していただいております。

2021年度決算—要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米PL)

	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21 実績	前年比	前回予想比	主な増減内訳 (通期前年比)
	a	b	c	d	d-b	d-c	
売上高	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305	+1,189億円(+15%) 15ページ参照
営業利益	236	84	130	114	+30	▲16	+30億円(+36%)
(率)	2.6%	1.0%	1.4%	1.2%	+0.2	▲0.2	16ページ参照
持分法投資損益	25	▲9	—	90	+99	—	
為替損益	▲10	5	—	15	+10	—	
経常利益	228	52	175	197	+145	+22	+145億円(+279%)
(率)	2.5%	0.6%	1.9%	2.1%	+1.5	+0.2	
特別損益	80	161	2	8	▲154	+6	・特別利益：▲238 (334→96)
法人税等	118	92	—	72	▲20	—	・特別損失：+85 (▲173→▲88)
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	—	31	+11	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	70	101	+1	+31	+1億円
(率)	1.9%	1.2%	0.8%	1.1%	▲0.1	+0.3	特別利益： ・過年度社会負担金還付額 (17：Q1、10：Q4) ・固定資産処分益 (6：Q1、11：Q4) ・投資有価証券売却益 (6：Q3、13：Q4) 特別損失： ・事業構造改革費用 (21：Q3、2：Q4) ・減損損失 (15：Q4) ・新型コロナウイルス感染症による損失 (8：Q3) ・製品補償引当金繰入額 (7：Q4)
銅建値 平均	682	770	1,105	1,136			
為替 平均	109	106	111	112			

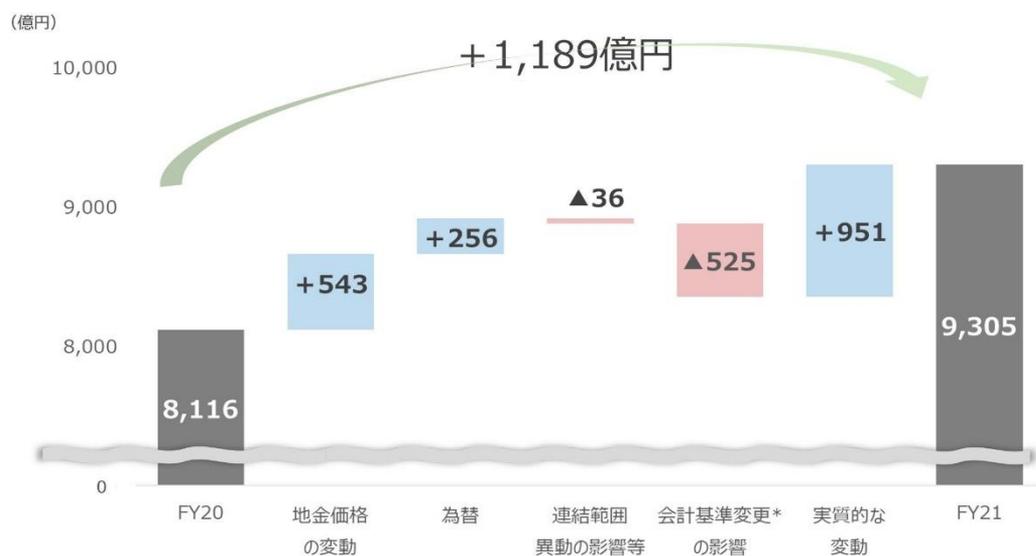
*2022/2/3公表

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

続きまして、14 ページまで進めてください。21 年度決算の詳細ということになります。

14 ページに関しましては、先ほど数値を申し上げましたので、持分法投資損益、こちらの数値に補足させていただきます。プラス 99 億円となっております。UACJ さん、こちらのプラスというところが大きくプラスになっているという状況でございました。

売上高の増減要因（前年比）



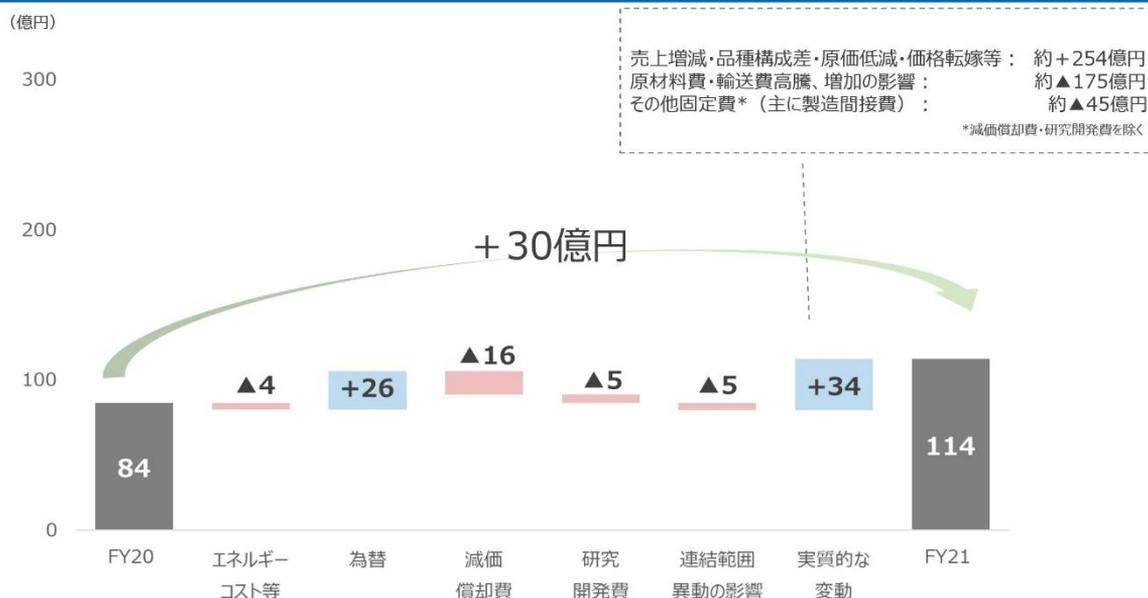
*2021年度決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を採用

続いて、15 ページをご覧ください。

売上に関しましては、前年からプラス 1,189 億円となっております。売上増の主な要因として銅価、こちらが 770 円から 1,136 円に上昇したという影響、このプラス。円安に関しても 106 円から 112 円ということで円安が進んだ影響、このプラスがございます。

一方で、会計基準の変更ということでの収益認識基準のマイナスございますが、実質的な変動、こちらは 951 億円のプラスとなりました。

営業利益の増減要因（前年比）



それでは、16 ページをご覧ください。営業利益の増減要因でございます。

前年比ということでございますと、プラス 30 億円でございます。こちらマイナス要因、プラス要因、いろいろございますけれども、実質的な変動はプラス 34 億円となりました。

内容としましては、売上増減、品種構成、原価低減、価格転嫁等、これによって 254 億円のプラスがございましたが、価格高騰の影響、これでマイナス 175 億円。操業度が上がってくる中での製造間接費、こちらでマイナス 45 億円。こういった影響がございました。

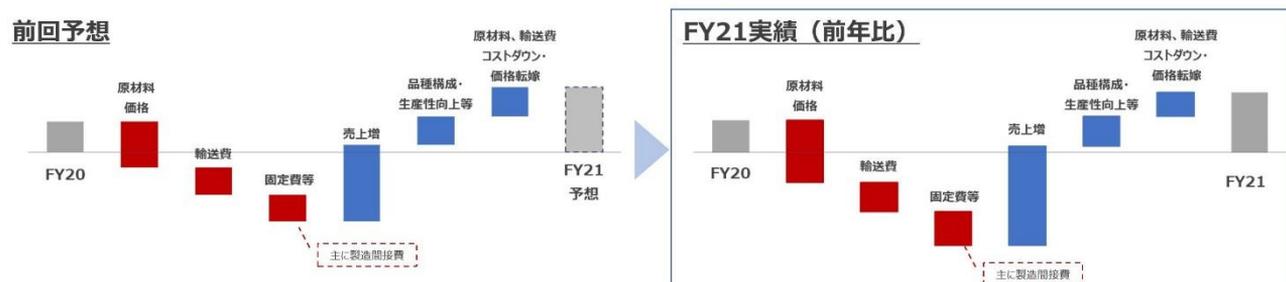
ただし、間接費のところに関しましては、さらに前年度コロナ影響によって、特別損失に費用を振り替えているものがあったということで、比較でいきますと実質的には 30 億のプラスということになります。

ファイバ・ケーブル事業営業利益 前回予想比

- 原材料の更なる価格上昇、国内の合理化投資によるコストダウン効果発現の遅れはあったものの、中南米を中心とした売上増により、ほぼ前回予想並み

<前回予想との比較>

- (+)・売上増（主に中南米） (-)・原材料価格上昇、輸送費増加
 ・売上増に伴う固定費（主に製造間接費）増加
 ・国内の合理化投資によるコストダウン効果発現の遅れ



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

18

ファイバ・ケーブルに関しましては、前回予想比、ほぼ想定通りという説明になっておりますが、少し補足させていただきます。実際、第4クォーターに関しましては、原材料費のさらなる価格上昇ということがございました。また、合理化投資、こちらの効果発現という遅れもございましたけれども、中南米を中心とした売上増というところでカバーした結果、想定通りに着地したということがございます。

その内容を示したものが前回予想のウォーターフォール。右側が前年比の、これ実績ということになります。こちらの差でご確認いただければと思います。

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

北米 光ケーブル：生産・出荷状況

- 売上数量は、原材料不足の影響により想定を下回るも、前年に比べ2割以上増加。ローラブルリボンケーブルが前年比1.6倍と全体の伸びを牽引
- 正規社員への転用プログラムや人材派遣会社の変更、従業員教育の充実、マネージャーの採用などの施策効果により、離職率は前年に比べ低位で推移。低失業率の継続や賃金上昇等による人材の定着は引き続き課題だが、施策継続により更なる生産性改善を推進



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

19

続いて、情報通信ソリューションの北米の光ケーブルの生産出荷状況でございます。

下段右、生産能力の部分でございますけれども、徐々に改善というところは進んできております。コロナ影響等で、でこぼこしている部分はございますが、着実に改善は進んでまいりました。その結果、売上に関しましては、2020年から21年に関しましては23%の増、ローラブルリボンの比率も上昇しております。

また、3月につきましては、過去最高の出荷数量になったことで、4月につきましてもほぼこのレベル、このレベルについては一定のめどがついたということで、さらに改善を進めてまいります。

セグメント別売上高および営業利益

■ 電装エレクトロニクス 前年比： 増収減益
 前回予想比： 下振れ

(単位：億円)

	売上高				営業利益				(+) 増益 / (-) 減益ポイント			
	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	FY19	FY20			*FY21 前回予想	FY21
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g
電装エレクトロニクス	5,093	4,330	4,800	5,007	+677	+207	148	59	20	1	▲ 57	▲ 19
自動車部品・電池	2,576	2,351	2,400	2,499	+149	+99*	109	50	▲ 20	▲ 46	▲ 96	▲ 26
電装エレクトロニクス材料	2,517	1,980	2,400	2,508	+528	+108	39	9	40	48	+39	+8

*2022/2/3公表

*2022/2/3公表

*主に海外子会社の決算期差異による連結消去予想差等

前年比 増収減益
 (+) 自動車市場の回復、新車種立ち上げにより増収
 (-) コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウン、一部地域での市中感染拡大による出勤率低下
 (-) コロナ影響下で供給責任を果たすためのBCM運用費用、緊急輸送費等の増加(約▲60億円)
 (-) 輸送費・原材料価格高騰および物流混乱の影響
 (-) 半導体、樹脂不足等による顧客の減産影響
 (-) 減価償却費の増加

前回予想比 下振れ
 (-) 顧客の減産影響および輸送費増加分回収の遅れ

前年比 増収*増益
 *銅値上昇影響459億円を含む
 (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品
 (+) 戦略商品拡販による製品ミスの改善、生産性の向上

前回予想比 やや上振れ

続いて、21 ページをご覧ください。電装エレクトロニクスでございます。

こちらは全体を見るよりも個別で見るということで、内訳で申し上げますと、自動車部品・電池に関しましては増収減益という結果となっております。

電装エレクトロニクス材料に関しましては増収増益ということで、それぞれ少し動きが違うということで分けて説明させていただきます。

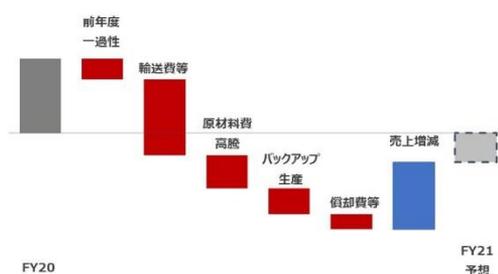
自動車部品・電池に関しましては、先ほど来のコロナ影響、東南アジアのコロナ影響、価格高騰、一時的費用の増加というところのマイナスが大きくなってしまったというのが今年度でございます。前回予想からもマイナスになっておりますが、こちらはお客様の急な減産ということが、3月に発生したというふうでございます。

また、そういった影響もあって当初想定したエア費が削減できなかったといったところもございます。そういった影響で、結果的に全体での減益要因となった部分もございませうけれども、自動車部品・電池がマイナスになっているということでございます。電装エレクトロニクス材料に関しましては年度を通じて好調に推移したという結果となりました。

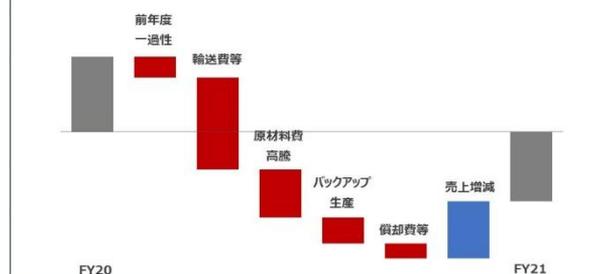
自動車部品・電池事業：営業利益 前回予想比

- 顧客減産影響による売上減や輸送費高騰およびエア費増加、顧客からの回収遅れ等による輸送費の増加、原材料価格高騰により、前回予想と比べて下振れ

前回予想



FY21実績（前年比）



*鉛価格の変動影響を含む

続いて 22 ページ、自動車部品・電池。営業利益の前回予想比についての、これはご説明、少し細かい説明となります。

ウォーターフォールの差で見ていただくと、売り上げ減、輸送費高騰、エア費増加、顧客からの回収遅れ等による輸送費増加、原材料価格高騰といった影響が前回予想と比べて下振れてしまった要因となります。数字としては、グラフの方で、ウォーターフォールでご確認いただければと思います。

セグメント別売上高および営業利益

■ 機能製品 前年比： 増収増益
 前回予想比： ほぼ予想並み

(単位：億円)

	売上高				営業利益				(+) 増益 / (-) 減益ポイント			
	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	FY19	FY20			*FY21 前回予想	FY21
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g
機能製品	1,159	1,147	1,300	1,300	+153	▲ 0	75	63	75	76	+13	+1
サービス・開発等	503	387	350	345	▲ 42	▲ 5	▲ 3	▲ 17	▲ 15	▲ 14	+3	+1
連結消去	▲ 420	▲ 340	▲ 350	▲ 316	+24	+34	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1
連結合計	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305	236	84	130	114	+30	▲ 16
			*2022/2/3公表				*2022/2/3公表					

前年比 ・増収増益
 (+) 銅箔：台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増および電池用銅箔の需要回復
 (+) 半導体、データセンタ関連製品等の需要取り込み
 (+) 放熱・冷却製品のフイリン新拠点での製造本格化
 (-) 原材料価格、輸送費高騰の影響
 (-) 半導体、材料不足の影響による5G関連、データセンタ関連製品需要の一時的減速

前回予想比 ・ほぼ予想並み

続いて、機能製品でございます。

機能製品につきましては、前年比で増収増益。前回予想比ではほぼ予想並みということになりました。

半導体メーカー、半導体を作るメーカー、こちらは好調でございます。年度を通じて好調に推移しました。

一方で、半導体を使うメーカー、データセンタもその一つになりますけれども、こちらについては、なかなか材料調達ができないということで、需要は非常に強いというものの、需要についてはかなり波があったところなんです。特に、材料調達に苦戦した期間もございますので、その分はやや弱含みになったのが21年の状況です。

また、樹脂関係を多数、大量に扱っているということもございまして。その結果、原材料費の高騰というところが大きく響いてきたということも、21年度の状況でした。

2021年度決算—要約B/S

	FY20_Q4末	FY21Q4末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,298	5,030	+732
現金及び預金	844	652	▲192
受取手形、売掛金及び契約資産	1,919	2,303	+384
たな卸資産計	1,208	1,641	+433
固定資産	4,022	4,329	+307
有形固定資産	2,467	2,602	+134
無形固定資産	203	205	+3
投資その他の資産	1,352	1,522	+170
資産合計	8,320	9,359	+1,038
流動負債	3,152	3,797	+645
固定負債	2,252	2,421	+169
負債合計	5,404	6,218	+814
株主資本	2,604	2,660	+56
その他の包括利益累計額	▲5	132	+137
非支配株主持分	317	348	+31
純資産合計	2,916	3,141	+224
負債・純資産合計	8,320	9,359	+1,038
有利子負債	2,906	3,421	+515
自己資本比率	31.2%	29.8%	▲1.4
NET D/ELシオ	0.8	1.0	+0.2
事業資産営業利益率	2.2%	2.6%	+0.4
ROE	4.0%	3.7%	▲0.3

受取手形、売掛金及び契約資産

384億円 増加

売上増、為替影響、銅価上昇の影響

たな卸資産

433億円 増加

物流遅延に対する供給継続および自動車部品事業のコロナ影響による一時的増加
将来売上計上予定のプロジェクト・工事業件等

銅価影響、為替影響、新規連結の影響： +175億円

有形無形固定資産

137億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： +44億円
主に為替による影響： +100億円

資産合計

1,038億円 増加

たな卸資産増加： +433億円
為替影響： +362億円
新規連結の影響： +39億円

フリーキャッシュフロー

FY2021

▲533億円
銅価上昇
棚卸資産増加

NET有利子負債

707億円 増加

(2,063億円→2,770億円)

21年度バランスシートでございます。

こちらについては総資産、かなり増えておりますが、やはり棚卸資産の増加というところが大きくなっております。全体に為替影響であったり、銅価影響というところもございます。それに加えて、やはり物流混乱等々による棚卸資産の増加というところが、我々にとってのやはり課題というふうには認識しております。

その中で、運転資金の増加ということからフリーキャッシュフロー、記載しておりますけれども、▲533億円ということで非常に厳しい結果となっております。

有利子負債についてもこの影響で707億円の増加ということで、運転資本、運転資金こちらを圧縮していく。当然、利益を稼ぐということも含めて、キャッシュ創出というところにこだわっていくというのが、われわれ22年としての課題でございます。

- 設備投資額については、需要動向をふまえた実施時期の見直し、投資内容の再精査による投資額低減等を実施

(単位：億円)

	FY2019	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
設備投資額	531	400	380	381	▲19	+1
減価償却費	294	322	350	337	+15	▲13
研究開発費	217	202	220	208	+6	▲12

*2022/2/3公表

26 ページをご覧ください。

設備投資・減価償却費・研究開発費、こちらについては数字、先ほど申し上げましたので、内容についてもお話ししましたので、説明割愛させていただきます。

2022年度通期予想—要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	FY22 予想	前年比	主な増減内訳
	a	b	c	c-b	
売上高	8,116	9,305	10,500	+1,195	+1,195億円(+13%) 29ページ参照
営業利益	84	114	225	+111	+111億円(+97%)
(率)	1.0%	1.2%	2.1%	+0.9	30ページ参照
持分法投資損益	▲9	90	-	-	
為替損益	+5	15	-	-	
経常利益	52	197	260	+63	+63億円(+32%)
(率)	0.6%*	2.1%	2.5%	+0.4	
特別損益	161	8	▲30	▲38	
法人税等	92	72	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	21	31	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	140	+39	+39億円(+39%)
(率)	1.2%	1.1%	1.3%	+0.2	
銅建値 平均	770	1,136	1,260	-	* FY20特別利益： 固定資産処分益221億円
為替 平均	106	112	120	-	

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2022

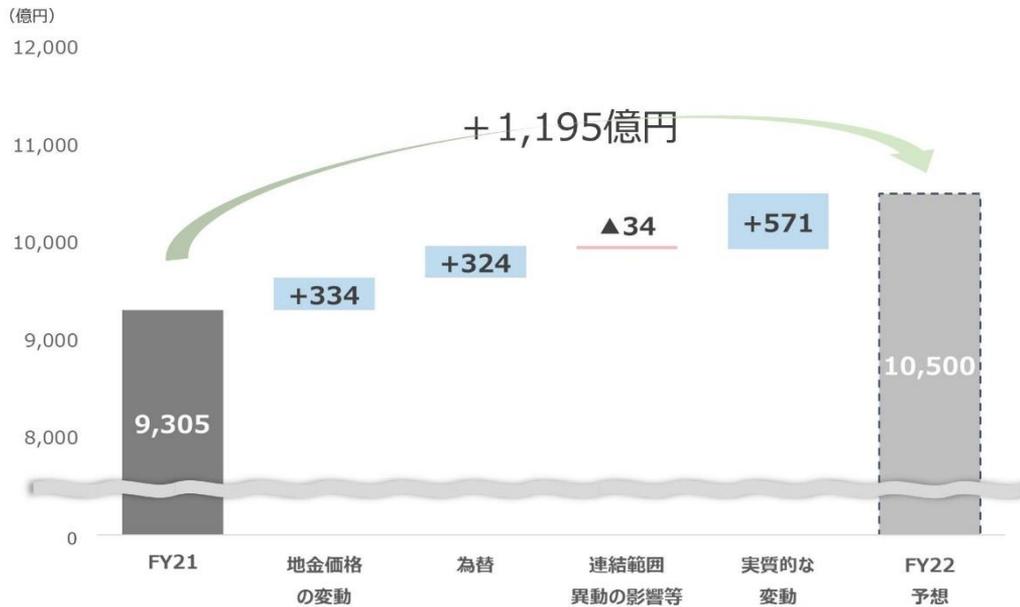
28

続いて、28 ページに飛んでいただいて、22 年度の予想でございます。

P/L の数字に関しましては先ほどご説明した通りでございます。こちらも持分法損益のところになりますけれども、数字としては出しておりませんが、UACJ さん、本日開示しておりますけれども、アルミ価格下落というところを織り込んだ上で、かなり前年に比べて数字が下がってきている。その影響でわれわれもマイナスになってるとご覧いただければと思います。

特別損益に関しては 30 億円、これは特定のものではなくて、一般的ナリスクということで、織り込んでいるとご認識ください。

売上高の増減要因（前年比）

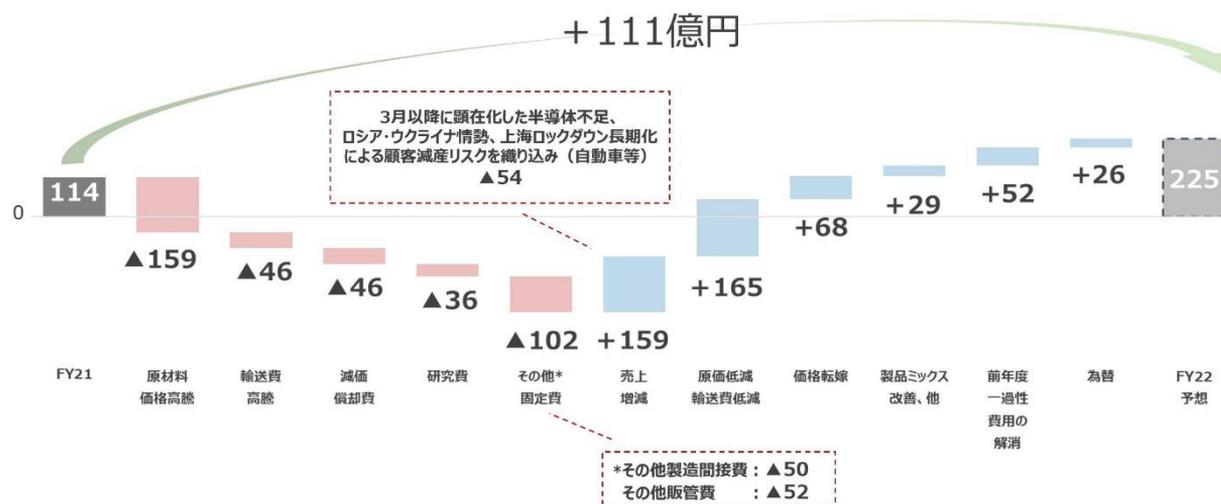


続いて、29 ページでございます。

売上高の増減要因でございますけれども、1,195 億円の増加、内容としては地金価格、こちらがさらに上昇する。為替の円安がさらに進むということでの増加がございます。これらを除いた実質的な変動、こちらが 571 億円ということになります。

営業利益の増減要因（前年比）

(億円)



続いて、30 ページ、営業利益の増減要因でございます。

こちらは 114 億円から 225 億円と、プラス 111 億円となります。前段の資料でも出てまいりましたが、こちらには数値の方を入れておりますので、より具体的なところが確認いただけるかと思えます。

繰り返しになりますけれども、外部要因によるマイナス、将来に向けた投資、あるいは操業度上昇に伴う一定のコスト増加、そういったものをわれわれの自助努力によって基本カバーしていくということです。為替に関しては円安リスクということでプラスというのは先ほど申し上げた通りでございます。

セグメント別売上高および営業利益

- 半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢、上海ロックダウンの長期化によるサプライチェーン混乱の影響を加味し、各事業において22年度の業績予想を策定

(単位：億円)

	FY20	FY21	FY22 予想	前年比	
	a	b	c	c-b	
売上高	インフラ	2,592	2,970	3,300	+330
	情報通信ソリューション	1,583	1,913	2,150	+237
	エネルギーインフラ	1,009	1,057	1,150	+93
	電装エレクトロニクス	4,330	5,007	5,750	+743
	自動車部品・電池	2,351	2,499	2,950	+451
	電装エレクトロニクス材料	1,980	2,508	2,800	+292
	機能製品	1,147	1,300	1,550	+250
	サービス・開発等	387	345	300	▲45
	連結消去	▲340	▲316	▲400	▲84
	連結合計	8,116	9,305	10,500	+1,195
営業利益	インフラ	▲21	52	65	+13
	情報通信ソリューション	▲2	38	50	+12
	エネルギーインフラ	▲19	14	15	+1
	電装エレクトロニクス	59	1	100	+99
	自動車部品・電池	50	▲46	60	+106
	電装エレクトロニクス材料	9	48	40	▲8
	機能製品	63	76	85	+9
	サービス・開発等	▲17	▲14	▲25	▲11
	連結消去	1	▲1	0	+1
	連結合計	84	114	225	+111

続いて、31 ページ。これはセグメント別の売上高および営業利益です。

詳細については、次ページ以降で説明いたします。市況の見立て等々については先ほど申し上げた通りで、こちらも同様でございます。

FY22 通期見通し

前年比

売上高
(億円)

+237

営業利益
(億円)

+12



■ FY22 前年比

売上高 +237億円

営業利益 +12億円

- (+) 北米光ファイバ・ケーブルの生産性改善および国内合理化投資効果の発現
- (+) 高付加価値製品（ローラブルリボンケーブル、特殊ファイバ）の拡販
- (+) 原材料価格高騰分の価格転嫁
- (+) デジタルコヒーレント関連製品、産業用レーザの拡販
- (-) 原材料費・輸送費・エネルギーコストの増加
- (-) サプライチェーン上の課題継続（材料調達）
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減
- (-) 減価償却費の増加

【注カポイント】

- 原材料の安定調達
- 北米光ファイバ・ケーブル製造拠点の生産量増加に向けた人材確保
- 生産性改善の継続（国内および北米拠点）
- モロッコ光ケーブル拠点の増強

32 ページ、情報通信ソリューションでございます。

情報通信ソリューションにつきましては、売上高、営業利益、増収増益という形になります。マイナス要因としては、同様の状況続きます。ロシア・ウクライナ情勢による欧州ケーブル、こちらも影響を受けるという部分でございます。

一方で、北米のファイバ・ケーブル、こちらの生産性改善進んできておりますので、こちらのプラス。国内合理化の部分に関しましても、効果の発現というところを見込んでおります。

あるいは、高付加価値製品、こちらもローラブルリボンケーブルの比率も増える。全体量も増える。特殊ファイバの拡販というところ。価格転嫁を進めていくということにプラス要因を織り込んだ結果、プラス 12 億円としておるとこのところでございます。

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY22 通期見通し

前年比

売上高
(億円)営業利益
(億円)

■ FY22 前年比

売上高

+93億円* *銅値上昇の影響: +20億円

営業利益

+1億円

- (+) 再生可能エネルギー案件による増収
- (+) 送配電部品およびアルミCVケーブル等の機能線の拡販
- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加

【注カポイント】

- ・ ターゲット市場（国内超高圧地中線、国内再エネ関連）の受注獲得
- ・ 洋上風力関連技術開発の促進、再生可能エネルギー向け海底線等のケーブル製造能力増強
- ・ 電力基幹網更新需要に対応する工事施行能力の増強
- ・ 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブル等の機能線および送配電部品の拡販

33 ページ、エネルギーインフラでございます。

売上高については前年比プラス 93 億円、営業利益についてはプラス 1 億円というところでございます。ただし、売上高に関しましては銅値の影響、為替の影響等ございますので、100 億円となっておりますが、実質的には 30 億円の増収というふうにご覧ください。

プラス要因としては、再エネ案件、こちらを取り込んでいく。らくらくアルミ、アルミ CV ケーブル、こちらを代表とするような機能製品の拡販を進めてまいります。

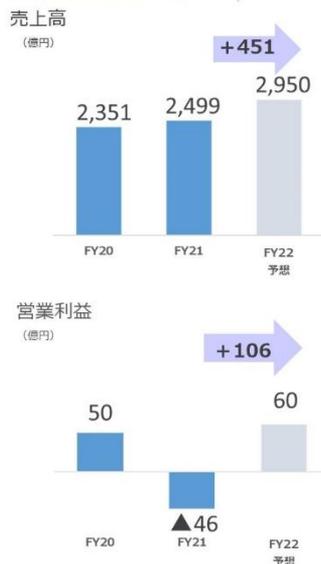
一方で、足元で起きている 12 月決算になっておりますので、1 月、12 月、ですので 3 月後半から、3 月頃から既に影響が出ていますが、中国の瀋陽に電力の子会社ございますが、こちらがロックダウン影響して操業低下、あるいはお客様の工事停止といったような影響を実際受けているということを織り込んでいます。

その結果で、売上高の伸び、こちらは特殊要因が多いこと、営業利益に関しての足元の厳しさ、コスト増等ございますので、そういった影響を見込んだ上で今年度並み若干のプラスということですので。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22 通期見通し

前年比



■ FY22 前年比

売上高	+451億円
営業利益	+106億円

- (+) 半導体不足起因の自動車減産の影響はあるも、コロナからの回復による増収
- (+) 前年度の一過性費用（緊急輸送費）は解消
- (+) 原材料費・物流費高騰分の市況スライドの適用含む価格転嫁
- (+) グローバル車種向けハーネスによる増産投資効果発現
- (-) 原材料価格・輸送費高騰
- (-) 受注案件対応投資による減価償却費の増加

【注力ポイント】

- 顧客の急な生産計画変動にも対応できるモノづくり、在庫管理の徹底
- BCMに対応できるグローバルサプライチェーンの多重化
- カーボンニュートラルに向けた取り組み
- EV向けアルミワイヤハーネスおよび機能部品の受注拡大

続いて 34 ページ、自動車部品・電池でございます。

こちらにつきましては、売上高プラス 451 億円、営業利益プラス 106 億円ということでございます。説明はおおよそ、さっきの別の資料でさせていただいた通りでございますけれども、やはり価格転嫁、しっかり進めていく、お客様に適正なご負担をいただくということ、ここは大きな課題でございます。

当然、前年度の一過性費用、こちらについても、既に回収してきているところございますので、その部分でしっかり利益を出していくということでございます。また、新規車種、アルミワイヤハーネスの立ち上げも進んでまいります。

投資の刈り取りを進めていくことでのプラス、そういったことを織り込んで、今期、前年の赤字から黒字化すること、黒字化さらには大幅な改善を見込んでおります。

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22 通期見通し

前年比

2020年9月末まで太物巻線事業を含む

売上高
(億円)

+292

営業利益
(億円)

▲8



■ FY22 前年比

売上高

+292億円*

*銅価上昇の影響: +283億円

営業利益

▲8億円

- (+) 車載、エレクトロニクス、半導体および通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込み
- (+) 原材料価格・輸送費高騰の価格転嫁
- (-) 半導体不足等による自動車減産の影響
- (-) 原材料価格・輸送費高騰

【注カポイント】

- 更なる製品ミックスの改善
 - 耐熱無酸素銅条のパワー半導体および放熱部品向け拡販
 - 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
 - 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルへの貢献

続いて、電装エレクトロニクス材料でございます。

こちらは、前年度比で売上高はプラス 292 億円、営業利益はマイナス 8 億円となっております。売上高に関しては、銅価の上昇が非常に大きいです。その結果、実質的にはマイナス 100 億円とご認識いただければと思います。

プラス要因としては、車載、エレクトロニクス、半導体、通信インフラ関連、こちらを着実に取り込み、進めてまいります。一方で、車載に関しましては半導体不足で、やはりその影響を受けるというところをやはり厳しめに見ておるといところで、実質の売上減になっております。

当然、価格高騰の影響、転嫁はしてまいりますけれども、その影響というのがございます。そういった中で、やや厳しめに見るとい数字で営業利益についてはマイナス 8 億円としております。

FY22 通期見通し

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



■ FY22 前年比

売上高 **+250億円***
 営業利益 **+9億円**

*銅値上昇の影響：+19億円

- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心とした、活況な半導体、データセンタ関連製品向け需要の取り込み
- (+) 銅箔は、生産性向上および高付加価値製品の売上増
- (+) 原材料価格高騰分の価格転嫁
- (-) 原材料価格の高騰

【注カポイント】

- 5G、データセンタ、再生可能エネルギー関連市場を中心に、顧客要望の変化に迅速に対応。「高機能」「差別化」を意識した製品開発継続による高付加価値製品の提供

続いて 36 ページ、機能製品でございます。

機能製品に関しましては、売上高プラス 250 億円、営業利益はプラス 9 億円です。こちらにつきましては、半導体製造用テープ、こちらは半導体需要が非常に強いという中では好調持続すると見えています。

データセンタに関しましては、部材の供給不足ということで、21 年度多少苦戦していた部分はございますけれども、今現在は受注は実際に戻ってきています。需要も戻ってきている。そこをしっかりと取り込んでいくということになります。銅箔の改善も進めていくということでございます。樹脂に関しての価格高騰ございますが、こちらについても価格転嫁を進めるということでカバーしてまいります。

2022年度は

- 新中期経営計画（2022年度～2025年度）の初年度
- 急速に変化する外部環境への対応を最優先課題としつつ、25年に向けた資本効率重視による既存事業の収益最大化に向け、力強く踏み出す1年



それでは最後、37 ページでございます。

22 年度、こちらは新中期計画の初年度ということになります。

急速に変化する外部環境への対応、こちらを最優先課題としつつ、25 年に向けた資本効率重視による既存事業の収益最大化に向け、力強く踏み出す 1 年といたします。

5 月 26 日に新中期計画発表させていただきます。その時に詳細ご説明させていただきます。また、6 月上旬には事業説明会を開催いたしますので、その時に事業別の、また状況については、詳細ご説明する予定でございます。

以上でございます。ご清聴ありがとうございました。